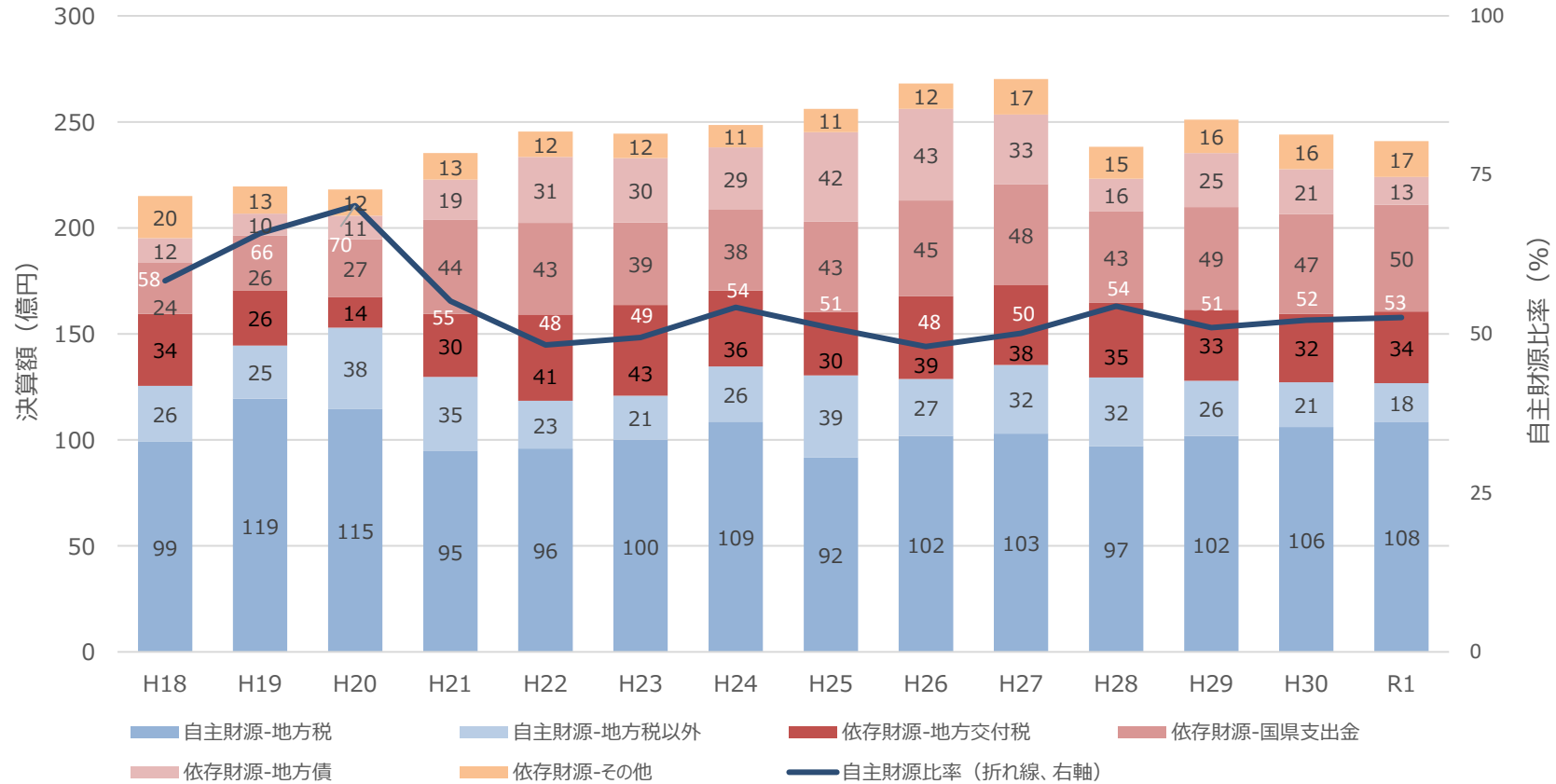


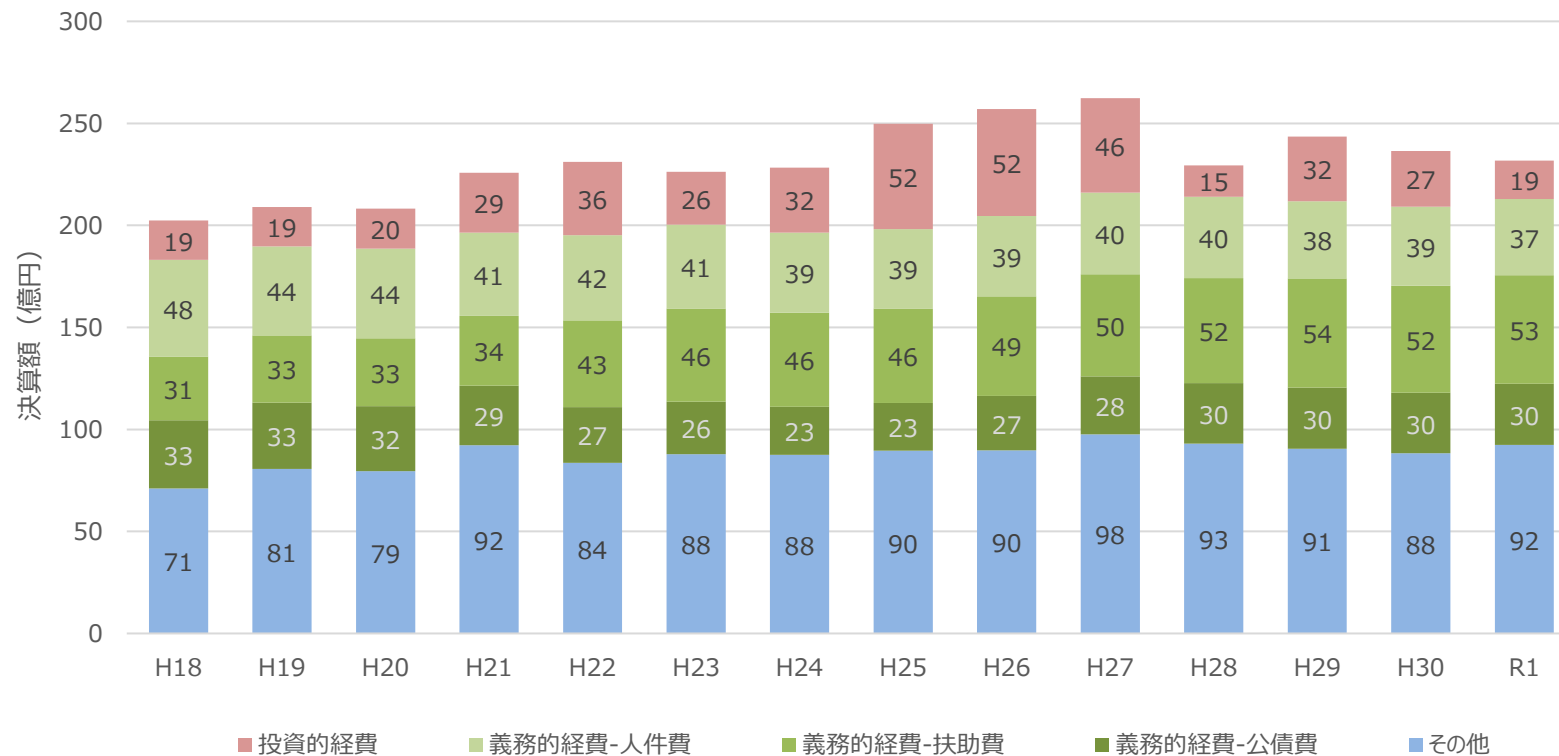
安中市の財政状況 (合併から令和元年度までの普通会計決算)

1. 自主財源と依存財源の推移



自主財源の割合は、おおむね5割前後で推移しています（R1:53%）。
 自主財源のうち地方税は、R1では約108億円で45%となっています。
 依存財源は、R1では国県支出金21%、地方交付税14%、地方債5%となっています。

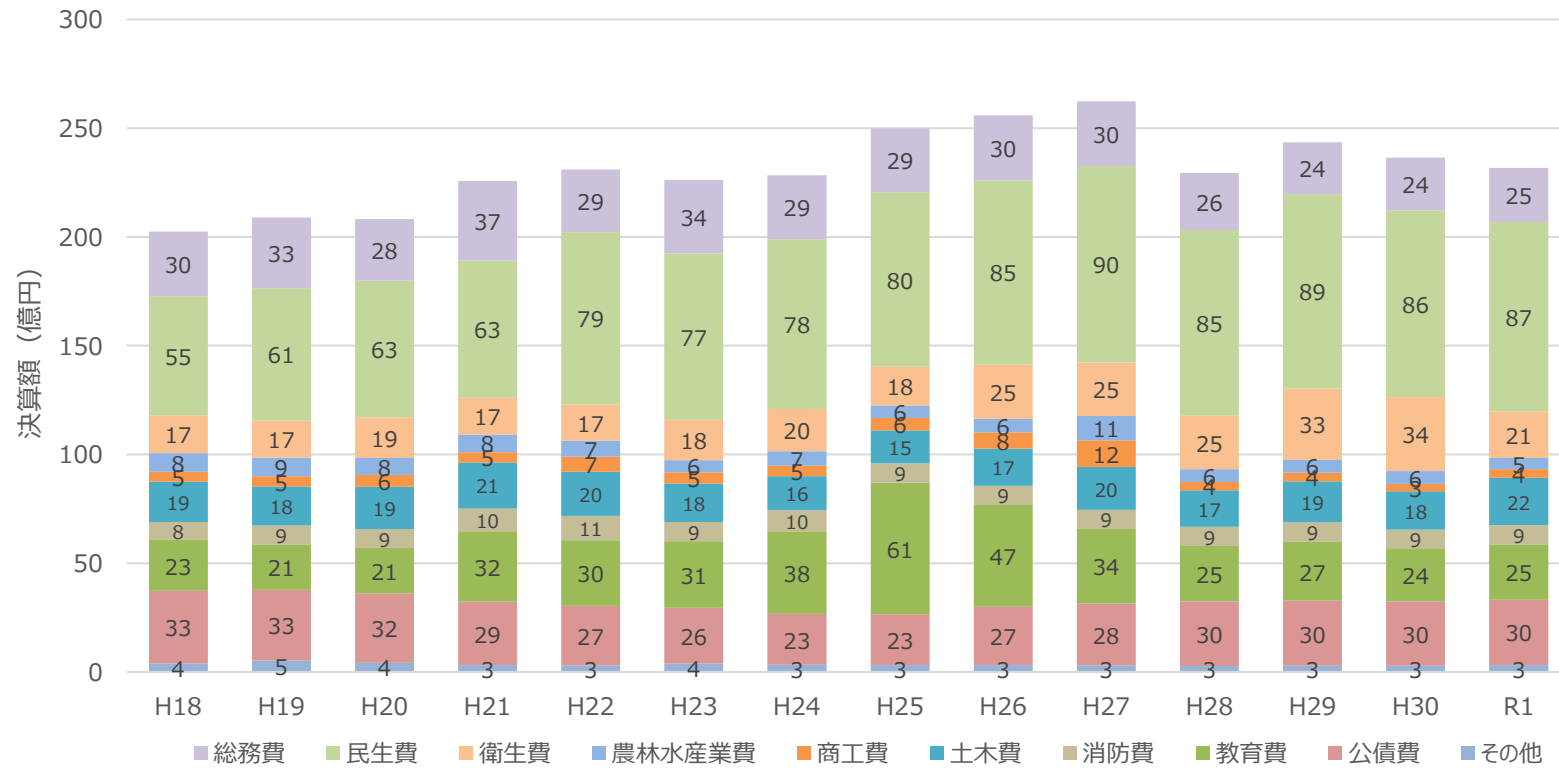
2. 投資的経費と義務的経費の推移



投資的経費は学校施設の耐震改修がH27で一段落したためH28は大きく減少しました。H29、30はごみ処理施設基幹的設備改良事業による支出により増加していました。H30では12%でしたが、R1では8%となっています。

義務的経費については、扶助費が近年増加傾向であります。R1では約53億円となり、23%（義務的経費のうち44%）の割合を占めています。人件費はH30より減少し約37億円となりましたが、公債費はH30と同様に約30億円の支出となっています。

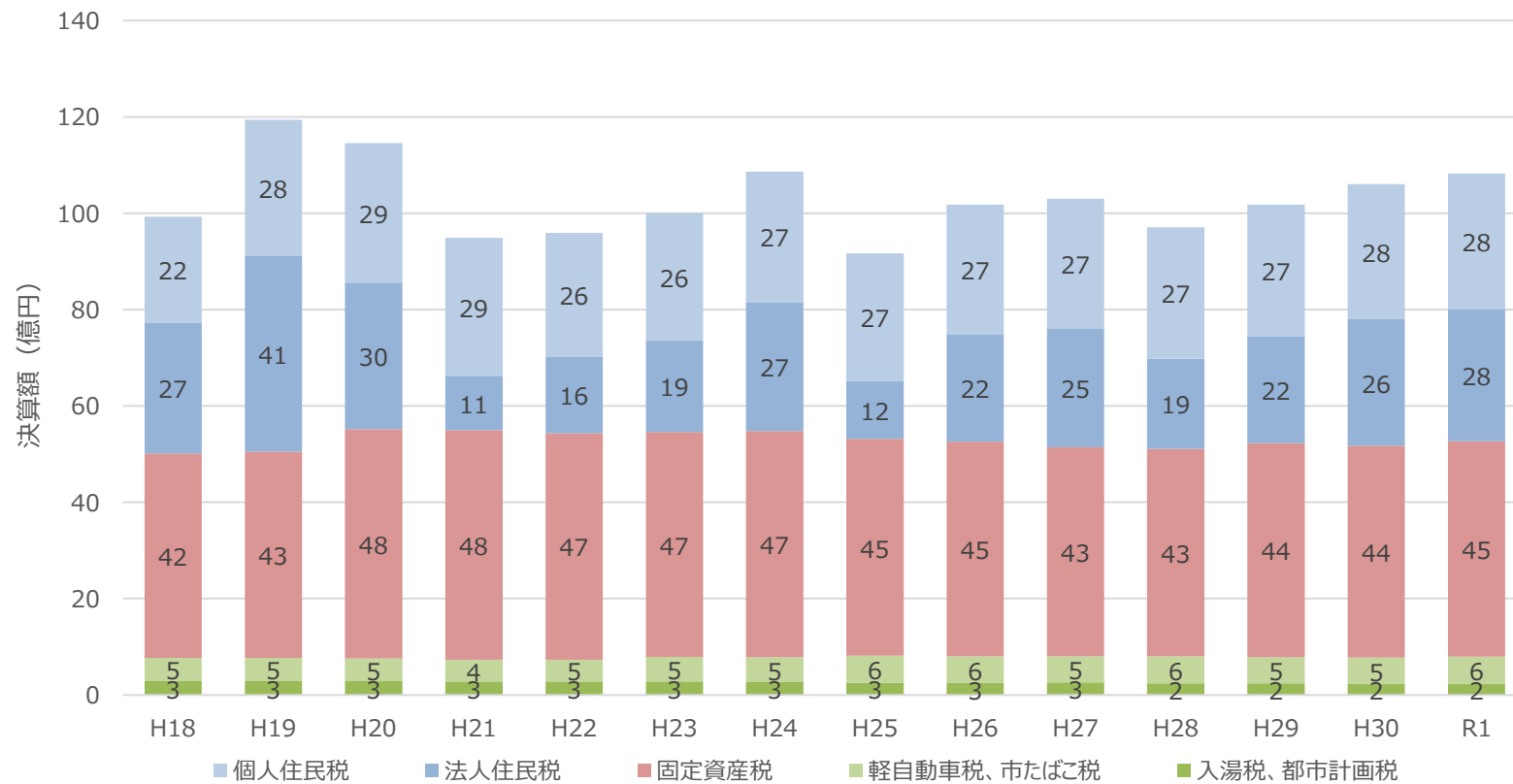
3. 目的別歳出の推移



扶助費を多く含む民生費が38%という大きな割合を占めています。

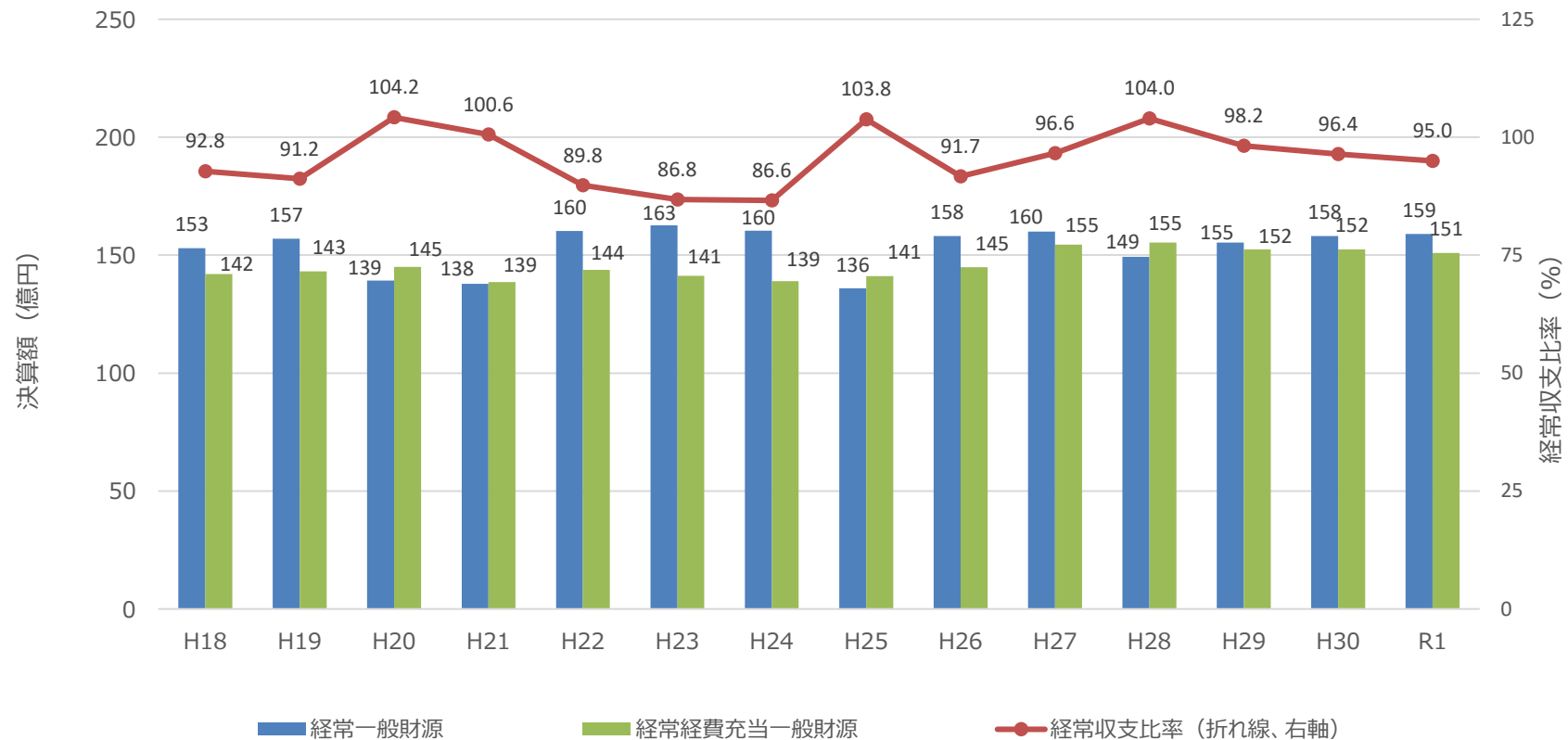
各小中学校施設の耐震改修等のために借り入れた地方債を返済しているため、公債費が近年高止まりしている状況です。

4. 地方税の推移



固定資産税は、約45億円（41%）を占めています。変動幅が少なく、比較的安定しています。
 法人住民税は、市内大企業の業績等により大きく税額が変動するため、年によって増減幅が大きいという特徴的な構造となっています。
 個人住民税は、増減幅は小さいですが、法人住民税の増減に連動する傾向が見受けられます。

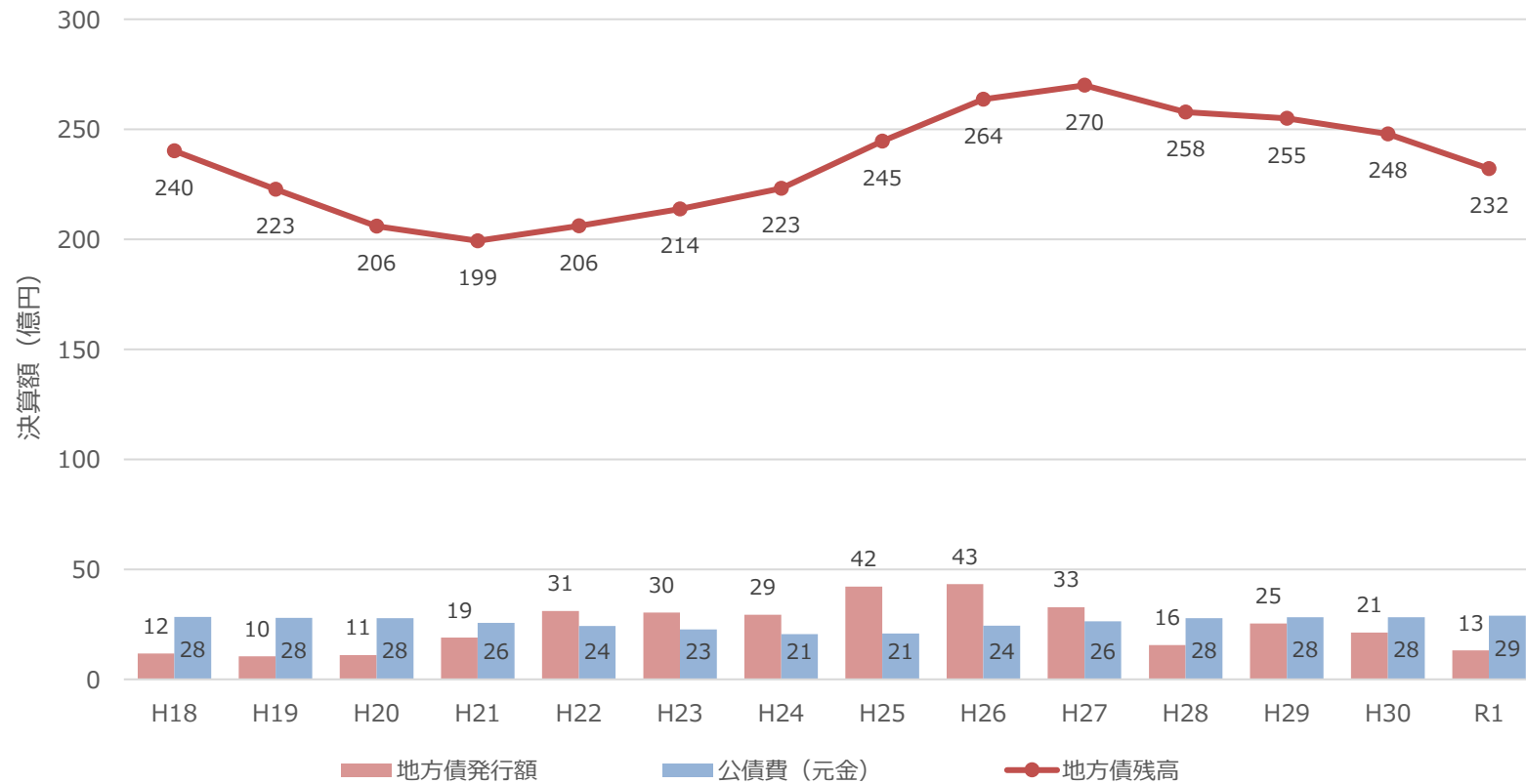
5. 経常収支比率の推移



経常収支比率については、経常的経費が増加傾向の中で税収等の財源が減少したためH28に104%と悪化したものの、税収の増加や経常的経費の抑制等により、H29、H30、R1と年々改善されてきています（R1:95%）。

税収減等による経常的な財源の不足や、公債費や補助費などの経常的な経費の増加が、比率を上昇させる要因となります。

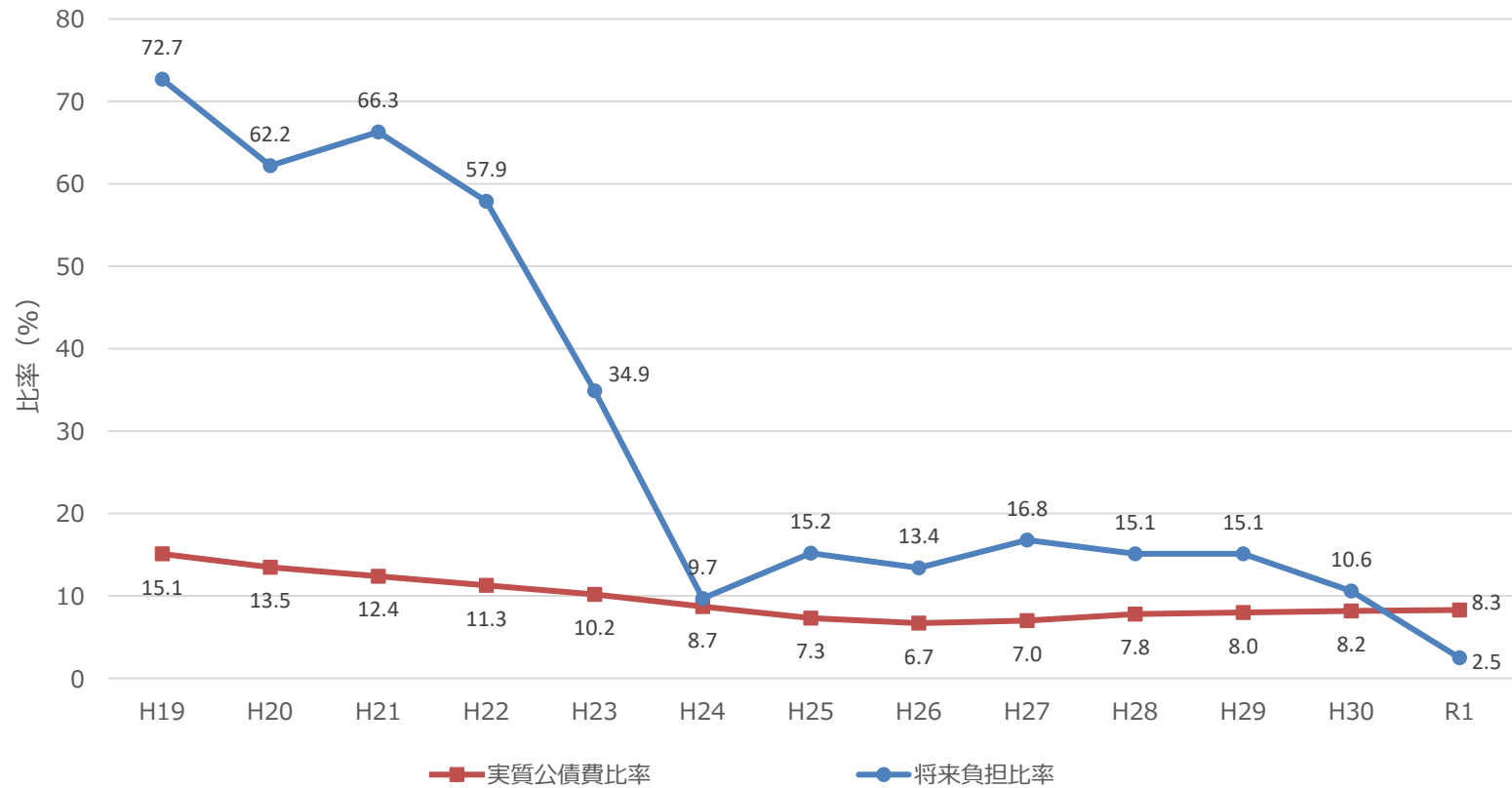
6. 地方債の推移



地方債発行額は、各小中学校施設の耐震改修が一段落したことにより、以前より大きく減少しています。それに伴い、地方債残高も年々減少しています。

公債費については、各小中学校施設の耐震改修等のために借り入れた地方債の償還が今後も数年間続くため、当面は同水準で推移していくと予想されます。

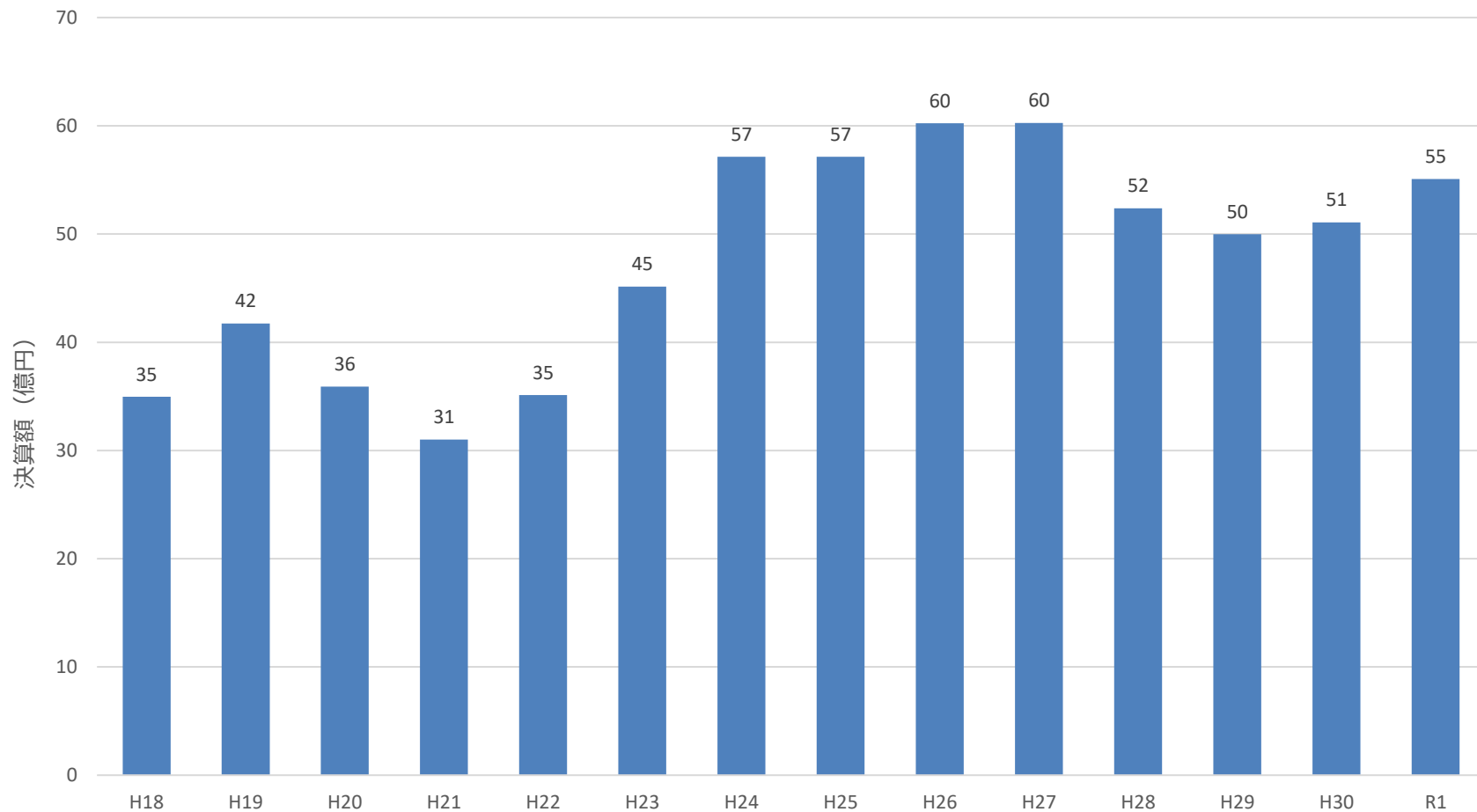
7. 健全化判断比率の推移



将来負担比率、実質公債費比率ともに減少していましたが、各小中学校施設の耐震改修等による地方債の増加の影響によりH24に将来負担比率が増加に転じました。しかし、その後の地方債の償還及び発行抑制により地方債残高が減少したため、将来負担比率は減少し、R1は2.5%になりました。

実質公債費比率については、各小中学校施設の耐震改修等による地方債の償還が続いているため、微増となっています。

8. 財政調整基金残高の推移



一般家庭の「預貯金」にあたる財政調整基金は、近年取り崩しが積み立てを上回り、残高が減少する傾向にありましたが、H30、R1で増加しました。

H30は約1億円積み立てが上回り、R1は取崩しをせずに4億円積み立てを行い、これにより、残高は約55億円になりました。ただし、今後も税収等の影響により取り崩し額が上回る可能性があります。

用語について

依存財源とは・・・

国や県が額を配分・交付する財源で、国県支出金や地方交付税、地方譲与税等の各種交付金や地方債が該当します。

自主財源とは・・・

市が自主的に収入する財源で、地方税のほか、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金等が該当します。

義務的経費とは・・・

歳出の性質別分類における人件費、扶助費、公債費を指す言葉です。

歳入が減少した場合でも削減が困難な経費であるため、多すぎると財政健全化の妨げとなる場合があります。

投資的経費とは・・・

普通建設事業費など、支出の効果が長期に渡る資本形成に係る歳出を言います。

地方債を財源とする場合が多いため、後年度の義務的経費の増加要因となります。

経常収支比率とは・・・

数値が高いほど財政が硬直化していることを示す指標です。

例えば比率が80%であれば、一般財源ベースで経常的な財源の80%が経常経費に使われている状態を示しており、残る20%の財源分、臨時的、政策的な経費にも対応できる余裕があるといえます。逆に数値が100%を超えた場合は、経常的な財源が不足し、臨時的な財源に頼った状態といえます。

実質公債費比率とは・・・

公債費とそれに準じる経費が標準財政規模（通常見込まれる一般財源の規模を示す指標値）に占める比率であり、家計でいう「年収の何%を借金返済に充てているか」を示す数値です。

将来負担比率とは・・・

地方債残高その他の債務の額を将来負担額とし、標準財政規模に対する比率をとったものです。

家計に置き換えると「年収の何%の借金が残っているのか」を示す数値といえます。

実質公債費比率・将来負担比率とは・・・

どちらも交付税措置や基金残高等による負担軽減効果を考慮し、これらを公債費や将来負担額から相殺して算出します。

財政調整基金とは・・・

年度間の財源不足に備えるため、決算余剰金等を積み立て、財源が不足する年度に活用するための基金です。

家計に置き換えた場合、不測の事態に備えた「預貯金」にあたるものです。